

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月 12日

上 場 会 社 名 青 木 マ リ ー ン 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 1 8 7 5
 (URL <http://www.aokimarine.co.jp>)
 代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 大 迫 義 一
 問 合 せ 先 経 理 部 長 長 井 栄
 中間決算取締役会開催日 平 成 16 年 11 月 12 日
 中間配当支払開始日 平 成 - 年 - 月 - 日
 親 会 社 名 青 木 あ す な る 建 設 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 1 8 6 5

上 場 取 引 所 大
 本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

T E L (078) 856 - 9131
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)
 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	12,890 (6.9)	146 (55.4)	143 (55.3)
平成15年9月中間期	13,849 (10.8)	328 (85.6)	321 (98.5)
平 成 16 年 3 月 期	23,779	504	491

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 潜 在 株 式 調 整 後 中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	80 (71.8)	9 . 60	-
平成15年9月中間期	286 (-)	34 . 01	-
平 成 16 年 3 月 期	165	19 . 59	-

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 8,422,578株 平成15年9月中間期 8,429,696株 平成16年3月期 8,428,495株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	0 . 00	-
平成15年9月中間期	0 . 00	-
平 成 16 年 3 月 期	-	6 . 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	11,501	7,063	61.4	838 . 73
平成15年9月中間期	13,139	7,135	54.3	846 . 66
平 成 16 年 3 月 期	14,871	7,042	47.4	835 . 84

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 8,421,185株 平成15年9月中間期 8,428,024株 平成16年3月期 8,425,194株

期末自己株式数 平成16年9月中間期 28,815株 平成15年9月中間期 21,976株 平成16年3月期 24,806株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	211	196	244	3,606
平成15年9月中間期	849	205	251	2,309
平 成 16 年 3 月 期	1,892	486	444	3,442

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	16,500	250	160	6 . 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 00銭

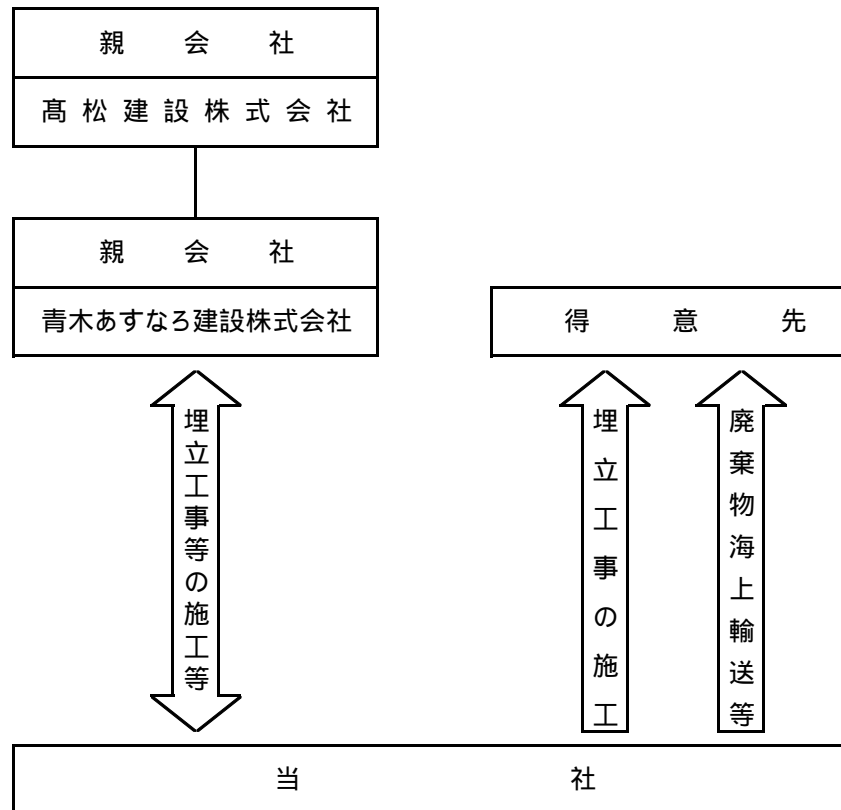
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、海上埋立工事の請負を主体とした建設事業を営んでおり、親会社である青木あすなろ建設株式会社をはじめ他の建設事業者等から工事を請負い、これをプッシャーバージシステムを駆使して施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来海上埋立工事のパイオニアとして業界の第一人者の地位を堅持し、保有技術の研鑽と総合力の向上に努め、「よりよい仕事を より早く より安く より安全に」をモットーに、顧客の信頼と期待に応えうる最良のサービスを提供することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため、内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が施工に大きく関わってまいりました関西国際空港2期埋立工事は、順調に進捗し、先行き工事量の減少が避けられない状況となってまいりました。

当社はこれに対処するため、工事情報の収集に努め、長年培った技術力と豊富な経験を生かした技術営業を展開し、新規大型工事の受注獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、海洋環境関連事業等周辺事業への事業展開の可能性を検討するとともに経営のより一層の合理化、効率化を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、透明性の高い、効率的かつ公正な経営体制を確立し、企業価値を高めることを企業経営の基本的な使命と捉え、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定や経営監督機能の充実を図ることを重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社の取締役は6名で構成されており、その内2名は親会社である青木あすなろ建設株式会社の取締役(商法上の社外取締役)であり、取締役会は、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

なお、当社は本年6月、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため執行役員制を導入しました。

執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い、それぞれ担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置付けております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査、会計監査人による会計監査のほか、内部監査部門を設け社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間会計期間の業績全般に関する概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業収益が好転し、雇用や所得環境の改善も見え始め、堅調な景気回復基調をたどっております。

建設業界におきましては、企業業績の改善を背景に民間建設投資は増加しているものの、公共投資の抑制から工事量の絶対量不足は改善されず、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社は施工中の大型空港埋立工事に経営資源を集中し、経営の効率化と施工の合理化を推し進め業績の向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は前年同期比32.1%増の126億9千3百万円余となりました。主な受注工事は関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖埋立工事(その2))であります。

売上高は、前年同期比6.9%減の128億9千万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖埋立工事(その2))であります。

一方、利益につきましては経常利益は前年同期比55.3%減の1億4千3百万円余、中間純利益は前年同期比71.8%減の8千万円余となりました。

(2) 財政状況

当中間会計期間の財政状況

当中間期の資産合計は115億1百万円余と前年同期に比べ16億3千7百万円余減少しました。

これは、売上債権の回収に伴ない完成工事未収入金が14億5千3百万円余、有形固定資産の船舶が減価償却費等により8億6百万円余、保有宅地の販売により投資不動産が3億4千5百万円余それぞれ減少しましたが、一方で売上債権の回収及び投資不動産の販売等により現預金が12億9千6百万円余増加したことが主な要因であります。

負債合計は44億3千8百万円余と前年同期に比べ15億6千5百万円余減少しました。

これは、売上高の減少に伴ない工事未払金が11億8千5百万円余減少し、また、長期借入金の約定弁済等により長短借入金3億6千7百万円余減少したことが主な要因です。

この結果、当中間会計期間末の株主資本比率は61.4%となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6億3千8百万円余減少し、2億1千1百万円余の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上のほか、売上債権の減少、未成工事支出金の減少等の増加要因があったものの、仕入れ債務の減少、未成工事受入金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して8百万円余減少し、1億9千6百万円余の収入となりました。これは主に、投資不動産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千4百万円余の支出となりました。これは主に、長短借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて1億6千4百万円余増加し36億6百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 9 月 期	平成 16 年 9 月 期	平成 16 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	54.3	61.4	47.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.2	16.5	14.7
債務償還年数 (年)	0.5	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.3	94.6	95.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の向上が見込まれておりますが、建設業界の経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、関西国際空港2期工事に集結している所有船団の運航効率の向上と、より一層のコスト低減を図り、業績の向上に努めてまいり所存でございます。平成17年3月期の業績は、受注高260億円(前期比40.1%増)、売上高165億円(前期比30.6%減)、経常利益2億5千万円(前期比49.2%減)、当期純利益1億6千万円(前期比3.1%減)となる見込です。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,669,551	66.0	8,538,308	74.2	11,234,449	75.5
現金預金	2,319,878		3,616,363		3,452,345	
受取手形	1,365,908		1,950,391		1,434,509	
完成工事未収入金	3,909,250		2,455,910		3,569,829	
未成工事支出金	363,619		23,854		2,011,477	
その他の金	711,903		492,849		766,787	
貸倒引当金	1,008		1,060		500	
固定資産	4,469,996	34.0	2,963,579	25.8	3,636,574	24.5
有形固定資産	2,500,558		1,592,201		2,015,890	
船舶	2,103,227		1,296,645		1,623,890	
その他の	397,331		295,556		391,999	
無形固定資産	18,257		16,913		21,927	
投資その他の資産	1,951,179		1,354,463		1,598,757	
繰延税金資産	882,049		671,509		769,762	
投資不動産	787,040		441,743		544,393	
その他の金	285,084		241,210		284,602	
貸倒引当金	2,995		-		-	
資産合計	13,139,548	100	11,501,887	100	14,871,024	100
(負債の部)						
流動負債	5,004,422	38.1	3,731,561	32.4	6,970,981	46.9
支払手形	944,530		1,058,048		1,238,058	
工事未払金	3,238,065		2,052,203		3,337,078	
短期借入金	392,799		193,799		367,324	
未払法人税等	9,704		16,675		36,015	
設備等支払手形	6,504		4,617		10,059	
その他の金	412,818		406,217		1,982,446	
固定負債	999,422	7.6	707,257	6.2	857,887	5.7
長期借入金	401,297		232,497		249,372	
退職給付引当金	503,172		396,384		501,297	
役員退職慰労引当金	58,045		20,919		60,036	
船舶特別修繕引当金	36,907		57,456		47,181	
負債合計	6,003,844	45.7	4,438,818	38.6	7,828,869	52.6
(資本の部)						
資本金	2,949,500	22.4	2,949,500	25.6	2,949,500	19.9
資本剰余金	2,724,500	20.7	2,724,500	23.7	2,724,500	18.3
資本準備金	2,724,500		2,724,500		2,724,500	
利益剰余金	1,420,087	10.8	1,328,838	11.6	1,298,527	8.7
利益準備金	96,000		96,000		96,000	
任意積立金	950,000		950,000		950,000	
中間(当期)未処分利益	374,087		282,838		252,527	
その他有価証券評価差額金	46,528	0.4	66,808	0.6	75,197	0.5
自己株式	4,912	0.0	6,578	0.1	5,569	0.0
資本合計	7,135,703	54.3	7,063,068	61.4	7,042,154	47.4
負債及び資本合計	13,139,548	100	11,501,887	100	14,871,024	100

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	(13,849,988)	100 %	(12,890,297)	100 %	(23,779,977)	100 %
完 成 工 事 高	13,711,175		12,890,297		23,779,977	
そ の 他 事 業 売 上 高	138,812		-		-	
売 上 原 価	(13,222,577)	95.5	(12,498,460)	97.0	(22,711,097)	95.5
完 成 工 事 原 価	13,103,948		12,498,460		22,711,097	
そ の 他 事 業 売 上 原 価	118,628		-		-	
売 上 総 利 益	(627,410)	4.5	(391,837)	3.0	(1,068,879)	4.5
完 成 工 事 総 利 益	607,226		391,837		1,068,879	
そ の 他 事 業 総 利 益	20,183		-		-	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	299,197	2.1	245,436	1.9	564,160	2.4
営 業 利 益	328,213	2.4	146,400	1.1	504,719	2.1
営 業 外 収 益	(6,162)	0.0	(5,614)	0.1	(10,522)	0.1
受 取 利 息	168		891		345	
そ の 他 営 業 外 収 益	5,994		4,722		10,176	
営 業 外 費 用	(12,482)	0.1	(8,193)	0.1	(23,296)	0.1
支 払 利 息	12,142		7,642		22,707	
そ の 他 営 業 外 費 用	340		550		588	
経 常 利 益	321,893	2.3	143,821	1.1	491,944	2.1
特 別 利 益	(30,803)	0.3	(137,301)	1.1	(38,483)	0.1
特 別 損 失	(53,044)	0.4	(79,743)	0.6	(217,834)	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	299,653	2.2	201,380	1.6	312,592	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,823	0.0	6,785	0.1	29,818	0.1
法 人 税 等 調 整 額	9,129	0.1	113,731	0.9	117,635	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	286,699	2.1	80,862	0.6	165,139	0.7
前 期 繰 越 利 益	87,388		201,976		87,388	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	374,087		282,838		252,527	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		299,653	201,380	312,592
減 価 償 却 費		343,565	328,585	845,081
貸倒引当金の増加・減少()額		5,048	560	8,552
退職給付引当金の増加・減少()額		77,224	104,913	75,348
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		21,054	39,117	19,063
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額		36,214	10,274	25,939
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,099	2,486	1,276
支 払 利 息		12,142	7,642	22,707
固 定 資 産 除 却 損		53,044	23,466	55,308
売上債権の減少・増加()額		288,832	598,038	795,351
未成工事支出金の減少・増加()額		7,168	1,987,622	1,640,688
仕入債務の増加・減少()額		75,876	1,464,884	316,663
未成工事受入金の増加・減少()額		-	1,661,870	1,658,646
そ の 他		78,983	361,988	480,299
小 計		863,353	246,287	1,905,880
法 人 税 等 の 支 払 額		13,425	34,675	13,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		849,927	211,611	1,892,772
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		976	2,484	1,276
有形固定資産の取得による支出		14,840	314	27,843
有形固定資産の売却による収入		-	84,454	13,000
無形固定資産の取得による支出		4,304	-	-
投資有価証券の売却による収入		5,396	-	-
投資不動産の売却による収入		217,781	108,504	479,934
そ の 他		-	1,473	20,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,010	196,602	486,875
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		8,000	15,000	8,000
長期借入金の返済による支出		187,399	175,399	364,799
利 息 の 支 払 額		5,616	2,237	19,802
配 当 金 の 支 払 額		50,581	50,551	50,581
そ の 他		358	1,008	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		251,956	244,196	444,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		802,981	164,017	1,935,448
現金及び現金同等物の期首残高		1,506,896	3,442,345	1,506,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,309,878	3,606,363	3,442,345

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	有価証券 其他有価証券 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価 償却の方法	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 船舶 同 左 その他 同 左 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 なお、関西国際空港2期工事等の大型プロジェクトが終盤を迎え、各プロジェクトに係る見積総施工高の見直しを行った結果、一部の大型プロジェクト用船舶について臨時償却を行い、「臨時償却額」を特別損失に計上しております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 同 左 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支払額を計上しております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 船舶特別修繕引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 船舶特別修繕引当金 同 左
4 売上高の計上方法	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は7,447,925千円、完成工事原価は6,631,653千円であります。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は7,336,213千円、完成工事原価は6,895,812千円であります。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は12,937,905千円、完成工事原価は11,676,095千円であります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額	3,421,889 千円	4,163,279 千円	4,502,020 千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
定期預金	104,000 千円	84,000 千円	104,000 千円
船舶	1,531,727 千円	923,875 千円	1,158,593 千円
計	1,635,727 千円	1,007,875 千円	1,262,593 千円
担保付債務			
短期借入金	380,799 千円	168,799 千円	327,324 千円
長期借入金	401,297 千円	232,497 千円	249,372 千円
計	782,096 千円	401,297 千円	576,696 千円
3 受取手形裏書譲渡高	879,000 千円	987,300 千円	979,650 千円
4 仮払消費税等及び仮受消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	-

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	7,447,925 千円	7,336,213 千円	12,937,905 千円
2 特別利益の主な内容			
厚生年金基金解散益	- 千円	82,825 千円	- 千円
船舶売却益	- 千円	46,000 千円	- 千円
3 特別損失の主な内容			
建物売却損	- 千円	24,975 千円	- 千円
土地売却損	- 千円	24,397 千円	- 千円
臨時償却額	- 千円	- 千円	162,428 千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	340,747 千円	323,571 千円	824,066 千円
無形固定資産	2,817 千円	5,013 千円	21,015 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 2,319,878 千円	現金預金勘定 3,616,363 千円	現金預金勘定 3,452,345 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 千円
現金及び現金同等物 2,309,878 千円	現金及び現金同等物 3,606,363 千円	現金及び現金同等物 3,442,345 千円

(リース取引関係)

当社は、半期報告書について「E D I N E T」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	95,273	175,563	80,290

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	95,273	207,916	112,642

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	95,273	225,036	129,762

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

5. 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

期 別 項 目		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	9,525,352	99.1 %	12,693,759	100 %	18,555,263	100 %
	海 運 事 業	84,000	0.9	-	-	-	-
	計	9,609,352	100	12,693,759	100	18,555,263	100
売 上 高	建 設 事 業	13,711,175	99.0	12,890,297	100	23,779,977	100
	海 運 事 業	138,812	1.0	-	-	-	-
	計	13,849,988	100	12,890,297	100	23,779,977	100
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	4,673,067	98.3	3,574,020	100	3,770,557	100
	海 運 事 業	81,567	1.7	-	-	-	-
	計	4,754,635	100	3,574,020	100	3,770,557	100

(注) 前中間会計期間まで区分掲記していた「海運事業」につきましては、前事業年度より重要性がないため「建設事業」に含めて表示しております。